

設置の趣旨等を記載した書類

I. 設置の趣旨及び必要性

札幌学院大学(以下、本学)は1946年に発足した札幌文科専門学院を母体としている。札幌文科専門学院は1950年に札幌短期大学(商業科と英文科)となり、1968年には札幌商科大学として4年制大学の道を歩み始めた。爾来、本学は地域の高等教育充実の要請に応え、昼間5学部8学科、大学院3研究科、学生総数4,789名(2007年5月1日現在)を擁する文系総合大学として発展した。文系総合大学への発展を機に1984年に札幌商科大学から札幌学院大学へ名称変更した。こうして本学は学園として62年、4年制大学として40年の歴史を有し、卒業生数は40,000名を超える。

商学部は本学の前身となる札幌短期大学の商業科からの流れを受け継ぎ、1968年札幌商科大学開学と同時に開設された商学の教育研究に関する蓄積と歴史をもった学部である。当初は商学部商学科、定員200名の1学科としてスタートしたが、その後、時代の要請に応じて1976年に経済学科、1978年には商学部第二部を増設し、第一部商学部商学科・経済学科、第二部商学部商学科の2学部3学科構成に移行した。学科充実を図るため1991年には経済学科を経済学部経済学科へと改組転換し、商学部は再び商学科1学科となった。社会的役割を終えた商学部第二部は2003年度より学生募集停止した。

こうした学部の変遷をたどりつつ商学部商学科は発足当初において、基本的な経済活動を担う企業の管理活動を研究する経営学分野と、企業活動を計数的に把握し研究する会計学分野を中心として教育研究するという基本目的を確立し、次いで生産と消費を結ぶ流通活動を研究する商学分野を加えた3コース制をとった。さらに2000年には、学生のキャリアデザインのための5コースによる人材育成のカリキュラム改革を行ない、内部充実を図り今日に至っている。

新たに設置しようとする経営学部は、商学部がもつこれまでの教育研究の蓄積と特色を継承しながらも、北海道という地域社会とその経済の新たな要請に応え、そうした新たな要請に、より適合した教育研究を実現することを目指している。その為、現代的な要請に応えた学士課程教育の改組転換が必要となった。すなわち、グローバル化する社会の動きの中において、企業、NPO、地方自治体等の諸組織の力で地域を再創造し、自立させ、その持続可能な発展を促すためには、より高度なマネジメント能力の開発が求められており、そのような地域経済・社会の要請に応え、さらに近時の会計・金融のプロフェッション養成に対する強い社会的要請に応えるため経営学部を改組する。そして、諸組織のマネジメントがますます専門化し細分化され複雑化する中で、その教育研究の目的をより明確化し教育体系をより充実化するために二学科編成とし、経営学科、及び北海道地域で初となる会計ファイナンス学科を設置する必要があると認識するに至った。

1. 教育研究上の理念，目的

商学部を改組して新たに設置しようとする経営学部は，諸組織のマネジメントを教育研究し，高度なマネジメント能力の開発とそうした能力を身につけた人材を養成することを主たる目的とする。すなわち，「大学は，学術の中心として，広く知識を授けるとともに，深く専門の学芸を教授研究し，知的，道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」という学校教育法第 52 条に基づき，本学の「経営学部は，経営学，会計学，ファイナンスの領域におけるダイナミックに変化する現代的，かつ実践的な諸問題を考究するとともに，経営実践の学修を通じて，経営学部で学ぶ一人ひとりの学生の潜在的能力を見だし，マネジメントに関する知的好奇心を引き出すこと，そして社会的人間として必要な道徳的感性をもち，もって社会に貢献するためにその獲得したマネジメントの知識を現実社会に応用していく能力を開発・育成することを基本目的とする。」

本新設学部の理念は以下の通りである。

経営実践の学修を通じての

- | | |
|----------------|-------|
| 1. マネジメント能力の開発 | 自律する力 |
| 2. 総合的な人間力の育成 | 人権の尊重 |
| 3. 環境適応能力の育成 | 共生する心 |
| 4. 多彩な人材の育成 | 協働の技 |

本学部は経営実践の学修を通じて，ビジネス分野で自律的に適応する能力を育成し，地域の自立的・持続的な発展に貢献する人材を育成することを第一の理念とする。それは個人とその人生において，また家庭，経営体をはじめとする諸組織，地域というあらゆる社会の構成体の中で，自立した人間としてあるためのマネジメント能力の開発である。これは「自律する力」として，本学の第一の理念である「自律」に結びついている。

現実の経済社会とりわけ職場における様々な人権問題を理解し，他者の人権を尊重し，自己の人権を自らの意思と能力で守ることのできる，また組織体におけるコンプライアンスの精神を守り抜く，ゆたかな人間性に裏打ちされた社会適応能力を育成することを第二の理念とする。それは人権を理解し，尊重できる総合的な人間力の育成である。これは「人権の尊重」として，本学の第二の理念である「人権」に結びついている。

今日の変化の激しい社会に適応し，生きる力を育成することを第三の理念とする。人間は社会を構成し生きていく社会的人間であり，そうである以上，一人で生きていくことはできない。また組織体においては，多くの他者との協働が必要である。人間と組織・社会はまた自然環境の中で生存可能な存在であり，環境と調和のとれた活動を基本としなければならない。そうした社会的，自然的環境に対する適応能力を育成する。これは学生一人ひとりに他者や環境と「共生する心」を育むことであり，本学の第三の理念である「共生」に結びついている。

本学部への入学を希望する多様な個性をもつ学生を受け入れ、経営実践の学修を通じて、多彩な人材として育成することを第四の理念とする。現実の社会、組織体においては多様な人間が共生している。学生がもつ多様な潜在的な能力を引き出し、開発し、多彩な人材として社会に送り出す。諸組織、社会において協働し、支え、あるいはマネージし、あるいはリーダーシップを発揮して、より良い社会の構築、また地域・組織・経営体の発展に資することのできる能力を育成する。その能力の基盤として今日、強く求められている人間力は高いコミュニケーション能力である。より高いコミュニケーション能力の育成を目指す。これは「協働の技」として、本学の第四の理念である「協働」に結びついている。

(1) 経営学科の教育研究上の目的

本学が立地する北海道は、長い間「開拓」・「開発」の歴史を刻む中で、中央の開発政策、とりわけ公共事業に代表されるごとく官依存の体質を強くもった地域経済を形成してきた。21世紀の今日においてもその依存体質から脱却を図ることができず、長期的低迷状態から抜け出せないでいる。また公共部門の自治体でも人口減と財政悪化に見舞われ、夕張市に代表されるように、多くの自治体は存立の危機に立たされている。

一方で自然環境を含む北海道の豊かさに愛着をもち、北海道の潜在的な可能性を活かした地域の産業、経済、社会の発展に貢献しつつ、この地域で生活していくことを望む多くの若者がいる。本学に入学した多くの学生はこうした願望をもち、北海道で活躍する場を求めているにもかかわらず、その場は限られたものとなりつつある。

本学は学園創立以来、北海道の地域経済・社会の発展を担う人材の育成を使命としつつ、すでに40,000名を超える卒業生を世に送り出してきた。しかし、今日のこの厳しい現状と経済・社会の新たな展開の方向性を踏まえつつ、北海道の自立的な経済・社会の発展の新たな基盤を形成するためには、新たな資質を備えた人材の育成をより積極的に行なっていく必要がある。そのためには自然環境との調和をとりつつ、北海道の地に新たな産業・経済・社会的諸活動を自ら興そうとする企業家精神に満ち、付加価値の高いサービスとモノづくりを促進する高いマネジメント能力を身につけた人材の育成が不可欠である。また近年の様々な業界におけるリコール隠しや偽装問題に見られるように、高度なモラルとコンプライアンスの精神に満ちた人材の育成が必要とされている。

経営学科は、こうした総合的な人間力を基盤に高度なマネジメント能力を身につけた、北海道の経済・社会的諸領域の実践現場において自律的・主体的に活躍できる人材の育成を目的とする。すなわち、「経営学科は、経営学部の教育研究の基本目的に従い、特に企業の経営実践の学修を通じて、高度なマネジメント能力と戦略的思考をもった人材の育成、並びに高いモラルとコンプライアンスの精神をもった総合的な人間力を育成し、彼らが地域の経済・社会的諸領域の実践現場において獲得した能力を発揮して、地域の自立的な経済・社会の発展の新たな基盤を形成することを目的とする。」

(2) 会計ファイナンス学科の教育研究上の目的

近年、経済のグローバル化、情報化が進展する中で、企業経営を取り巻く環境は大きく変化しようとしている。会計の領域では国際会計基準の導入を契機に会計のあり方が大きく変化し、「会計ビッグバン」と呼ばれる会計制度の新しい構築が模索されている。金融の領域では国際化、規制緩和が進展し、「金融ビッグバン」と呼ばれる金融制度の改革が進展している。会計ファイナンス学科はこのような時代の動きに対応し、会計とファイナンスの領域にまたがる社会的ニーズに応える教育研究を行なうことを目的としている。

20世紀末から21世紀初頭にかけて会計制度は大きな変貌を遂げている。時価会計、減損会計、連結会計の導入に見られる「会計ビッグバン」の進展である。企業の実態を正しく示すことを目的とする会計制度の変更は、企業経営のあり方が大きく変化していることの会計的な表現である。企業金融の間接金融から直接金融への移行、さまざまな金融商品の開発、企業の成長戦略としてのM&Aなど、企業行動はドラスティックな変貌を遂げている。これら企業行動の変化と会計制度の変化を的確に捉えていく視点が強く求められている。

経済のグローバル化が進展する中で、北海道で活躍する企業の多くも、中国をはじめ海外で活発な活動を展開しており、国際的な会計制度の教育研究が北海道、東北地域においても広く求められている。夕張市に代表されるように、財政破綻をきたしている地方公共団体を多く抱える北海道において公会計の透明性は緊急の課題となっており、会計の果たすディスクロージャー（情報開示）とアカウントビリティ（説明責任）といった役割は、地方経済の発展にとって欠くことのできない重要性をもっている。

21世紀を迎えて実体経済の拡大を大きく上回る勢いで金融の領域が巨大化している。この金融の領域の拡大を促進しているのは、先端金融技術を駆使した新しい金融商品の開発である。複雑化の度合いを増す金融の世界を理解することなくして、21世紀の経済、経営を捉えることは難しくなっている。製造業で獲得した資金をいかに運用していくのかは、日本経済の将来に関わる重要な課題である。経済の停滞が著しい北海道においても金融の果たす役割は大いに期待されており、地域経済の再生と地方金融機関の成長は不可分になっている。少子高齢化が驚くべきスピードで進展する日本社会において、1,555兆円（日本銀行・資金循環統計、2007年6月速報値による）に及ぶ膨大に蓄積された個人金融資産をいかに運用するかも金融領域における大きな課題となっており、国民一人ひとりのライフプランに合わせた資産運用の知識が広く求められている。このような社会的ニーズをサポートする豊かな知識と高度なモラルを併せもつ専門家の育成が重要な課題となっている。

会計ファイナンス学科は、こうした会計とファイナンスの領域にまたがる幅広い知識について、経営実践の学修を通して体系的に教育研究を行なうことを目的とする。すなわち、「会計ファイナンス学科は、経営学部の教育研究の基本目的に従い、特に会計とファイナンスの領域におけるダイナミックに変化する経営実践の学修を通じて、会計とファイナンスの領域にまたがる幅広い知識、体系的かつ融合した知識を身につけ、豊かな知識と高度なモラルを併せもつ専門家を育成し、彼らが地域の経済・社会的諸領域の実践現場

において獲得した知識を発揮して、会計とファイナンスの分野における社会的ニーズをサポートすることを目的とする。」

2. どのような人材を養成するのか

端的に言えば、経営学科はフィールド実践を核とした現場志向の実践的な学習を通じて、諸組織と地域再創造の気概のある人材を養成する。会計ファイナンス学科は二つの領域の体系的かつ融合的な学習を通じて、会計・金融のプロフェッションとしての厳格な眼を育て高度な専門性とモラルをもった職業人を育成する。以下、それぞれの学科が養成する人材像を述べる。

(1) 経営学科が養成する人材像

経営学科では、「フィールド実践」を核とした「現場で学ぶ、現場から学ぶ」を学究のスタンスとして「社会人としての生命力」の基礎を養い、企業と地域社会の即戦力として活躍できる人材、現在の地域社会において必要とされている人材を育成する。フィールドは道外にも求め、「外を知って内を知る」ことを積極的に推進する。この「フィールド実践」と有機的に結びつく経営学系の学科目を学習することによって、ビジネスを設計し実践する人材、及び地域の再生に貢献する人材を養成する。従来型の経営の情報支援を技術的な観点でのみ検討するという発想に止まらず、新しい情報技術を活用してビジネスを創出する、つまり情報により企業戦略をコーディネートするという発想からの人材育成も行なう。すなわち、北海道の地理的なハンディを克服するために情報技術を駆使し、北海道の自然・文化・地場産品などの資源を活用した新しいビジネスモデルを創り出すことのできる人材や情報発信能力をもつ人材を育成する。

このような人材を育成する経営学科の教育目標は、次の「4つの力」を養うことにある。1. 専門力、2. 実行力、3. 情報力、4. コミュニケーション力である。この4つの力とは、具体的には 1. ビジネスの課題を見抜く力、2. その課題を解決し、実社会において多彩な人間の一人として活躍する力、3. ICT を活用して情報をデザインし発信する力、4. 他者を理解し自己啓発を怠らない力である。そして、それらの諸力を備えた総合的な人間力をもった人材を養成する。

(2) 会計ファイナンス学科が養成する人材像

会計ファイナンス学科では、会計とファイナンスの二つの領域にまたがる幅広い知識をもつ人材を育成する。今日の会計制度の変化は企業経営のあり方の変化と密接に結びついており、特に金融領域の変容が大きな影響を及ぼしている。そのため会計とファイナンスの二つの領域の知識を併せもつ人材が求められている。そこで会計、ファイナンスの二つの領域を体系的に学ぶことができる科目群を配置することによって、これら二つの領域を専門とする人材を養成する。

会計とファイナンスの二つの分野の専門的知識とセンスを兼ね備えることによって、幅広い金融的知識をもった会計人、豊かな会計的センスをもった金融ビジネスパーソンを養成する。企業活動を計数的に分析・評価し、問題解決の提案ができる人材、ダイナミックに変化する企業経営に適応する能力をもった企業人を育成する。

地域経済が長期にわたって停滞している北海道において、金融部門の果たす役割が期待されている。地域社会のニーズに応えることのできる金融ビジネスパーソンの養成は、北海道経済の再生にとって不可欠である。

さらに資格対応を意識した実践教育の中で、学生自らが会計の専門家としてのキャリアデザインを意識した学習を行なうことのできる教育体系を整備することにより、公認会計士、税理士など職業会計人を目指す人材を育成する。

(3) 卒業後の進路

経営学科では、地域のサービス業、卸・小売業の社員を中心として、製造業の社員、NPO職員、鉄道・運輸事業などの交通・物流関連企業社員、観光業や情報通信事業の社員、起業家・コミュニティ経営者、IT コーディネータ、高等学校教諭(商業)、大学院進学などが卒業後の進路となる。

会計ファイナンス学科では、会計事務所・監査法人職員、国税専門官職、銀行・信用金庫等の金融業・証券業・保険業の社員、一般企業などの経理専門職員、高等学校教諭(商業)、そして公認会計士・税理士などを目指す専門職大学院への進学などが卒業後の進路となる。

(4) 人材需要の見通し

北海道の人口動態予測によると、2000年に568万人(札幌市;182万人,札幌市以外の道内;386万人)であった北海道人口は、2010年に554万人(札幌市;191万人,札幌市以外の道内;363万人)、2020年に523万人(札幌市;193万人,札幌市以外の道内;330万人)、2030年には477万人(札幌市;187万人,札幌市以外の道内;290万人)となり、道内全体で約90万人の人口減となり、札幌市以外の道内地域の人口は96万人減少する、と想定されている。それに対して札幌市は2020年をピークとしつつもほぼ定常状態にあると予想される。

このような人口動態からすれば、道内における全般的な人材需要は、既存の商学部が輩出してきた地域のサービス業、卸・小売業、金融・保険業を中心に、札幌市や地方中核都市で堅調となろう。これら以外の道内地域でも、人口減と過疎化が進行してゆくものの、農林水産業の経営規模拡大化の施策などに相応する高いマネジメント能力をもった人材需要が生まれると推測される。また、「作るだけ」、「獲るだけ」の農林漁業からの脱皮は、新たな仕事を生み出さずにはおかないし、そこに多彩な人材が求められてくることになろう。

会計制度の変化と複雑化、高度化する金融環境の中で、2006年には1,372人であった公認会計士合格者が、2007年には2,695人へと倍増しており、職業会計人の社会的要請がま

すますます高まっている。また、「金融のプロ」国家資格の創設に向けた動きも出ており、これらのことから明らかなように、職業会計人や企業などでの専門的会計人、金融ビジネスパーソンに対する需要は、今後もますます大きくなると見込まれている。

一方、地域の持続的発展のための起業という新しい発想から今後の発展を展望してみると、農水産物や医療分野での地域連携ビジネス、高齢化農家支援や耕作放棄地利用のビジネス、地域産品の高付加価値化のビジネス、地域固有の技術を活用した製品開発のビジネスなどで、多彩な人材を必要とすることになるであろう。こうした地域起こしの起業や社会起業には、社会的ニーズを見いだす着想力のみならず、それを恒常的に運営可能とするためのマネジメント力やビジネス力が同時に求められる。

急速に進化する最近の情報環境を考えれば、今日でも情報技術が事業の創出、及び発展において重要な働きをしていることは明らかである。従って、経営的センスと情報技術を利活用する能力を併せもつ人材の需要増加が今後とも見込まれることになると考えられる。中小企業においてもこのような人材の需要を大きくしている。そこでは、特定の業務のみならず、必要に応じて臨機応変に種々の業務をこなすことが求められる。そういった環境では経営学的素養と会計学的素養、ファイナンスの知識、情報技術への理解が融合した人材を必要とする。今後の日本経済を支える中小企業が持続的に発展してゆくためには、このような人材が不可欠であり、経営学部が養成する人材の需要はますます増していくと考えられる。

II. 学部、学科等の特色

上に述べてきたように、経営学部は地域の再創造と新たな発展のための経営実践を教育研究に組み込むことで、北海道経済に新たな発展の芽を創出し、より良い社会を創るべくマネジメント能力の開発、総合的な人間力の育成、環境適応能力の育成、コミュニケーション力をもった多彩な人材を育成することを目指している。

この目的を実現すべく教養教育と専門基礎教育を基盤に、フィールド実践と1年次から4年次までの一貫したゼミナール教育、体系的かつ多様な専門科目群の連関を通じて、少人数教育の実現と教員と学生の「one to one」関係による指導を行なうこと、そこから生命力をもった職業人養成を行なうことを基本的な特色とする。

1. 経営学科の特色

経営学科の特色は「フィールド実践」科目を配置し、それをカリキュラムの中心に据えていることにある。この科目にゼミナールと各学科目が有機的に結びつく教育体系とすることから経営学の実践的教育が行なわれる。

経営学科の教育目標を一言でいえば、「社会人としての生命力をもった総合的な人間力」の開発であるが、それは座学だけでなく、従来の社会科学系の大学教育では実現が難しかった豊富な体験型・実践型の教育を通じ、また一貫した少人数教育を通じて、学生と教員

が直接に社会の現場において対峙することから生み出されるものである。

「フィールド実践」では学生が教員との討議によりテーマ設定を行ない、地域の企業・自治体・非営利組織などと連携し、学生がゼミナールで学んだことを教室外で実践する機会を与える。このテーマ設定は経営的側面のみならず地域経済・社会的側面も考慮して行なわれるので、学生は種々の観点から現実社会の問題発見を行ない、その解決に向けてのアプローチを模索する訓練を行なうことができる。このような経験は教室での学びに重要なフィードバックを与えるとともに、学生の職業観の醸成にも大きく寄与する。現場志向の「フィールド実践」を中核に据えたカリキュラムは、学生が主体的に、大学で自分は何を何のために学ぶべきなのかを自問自答し、行動する自律型教育の実践でもある。

この「フィールド実践」に専門科目群が有機的に連結されることで実学の真の価値を創造する。専門科目群は企業経営に関する科目にとどまらず、地域・流通・非営利組織にも配慮して、カリキュラムを編成している。そのカリキュラムの中で、学生が経営学体系のより専門的な分野を意識し学修できるように、「経営戦略分野」、「市場戦略分野」、「IT コーディネート分野」の三分野の履修モデルを提示し、多様な科目群から自身の進路と関連付けた経営学の学修を可能にしている。また「IT コーディネート論」、「IT ソリューション論」、「メディア応用論」、「リスクマネジメント論」などの科目の配置は、IT 技術や経営の知識を社会における実システムと関連付けることができ、教室で学ぶことの具体的イメージ、ビジネス創造に向けての問題意識を醸成することができる。

もう1つの特色は、ゼミナール科目群、フィールド実践科目群における少人数教育の充実である。1年次の基礎ゼミナールの後、2年次に専門ゼミナール、3年次から4年次前期まで応用ゼミナールが配置され、担当教員の専門性に従って学生がテーマをもち、学習を深めることができる。専門ゼミナールは講義科目での学習成果をさらに深化させる役割を担っている。

2. 会計ファイナンス学科の特色

地域の生活と経済を支えるビジネスが常に新しい成長と発展を遂げていくうえで、会計とファイナンスの役割が大きくなっている。経済のグローバル化が進展する中で、北海道で活躍している企業の多くも中国をはじめ海外で活発に活動している。会計制度の違いなどを踏まえた国際的な会計や国際化するファイナンスの役割が、地域の企業活動にとって重要になってきている。地方自治体や NPO などにおける公会計のあり方も重要になっている。

ビジネス活動や地域行政を新たな発展へと導くためには、経済活動の客観的な会計的数値とその情報、複雑な金融環境の正確な情報に裏打ちされる必要がある。同時に、専門的な会計・金融ビジネスパーソンを養成する会計ファイナンス学科の教育研究が北海道でも体系的に行なわれてしかるべきである。そうした教育研究の場として、北海道初の学科として、さらに地域のセンター的機能を果たすことを特色としている。

本学におけるこれまでの会計学教育は、「商学部の会計学教育」と「会計学研究所講座部（会計教育センター）の会計学教育」とが有機的に一体化された教育課程及び教育方法によって行なわれ、多くの実績を積み上げ高い評価を得てきた。これまで蓄積された本学の会計学教育を基盤に、更にファイナンスの体系的な教育研究を組み込み、この新しい会計ファイナンス学科は創られることになる。

戦後、日本の会計教育は大別して二つのニーズから考えられてきた。プロフェッションとしての専門家養成と、一般経理事務などの記帳等処理係（簿記係）養成である。専門家養成の担い手は主として商学系の大学であり、簿記係養成の担い手は簿記専門学校や商業高校などであった。

近時、コンピュータ会計ソフトの普及により簿記専門学校は専門家養成機能に特化し、その受験機関へと変貌し、商業高校においては普通科志向、少子化などの影響により、統廃合・総合学科などへと再編され、入学生確保を模索する状態である。こうした状況を踏まえ、商業高等学校などの教育機関と連携を深め高大一貫教育を図り、より高度な人材育成を行っていくことが重視されている。道内で初めての会計ファイナンス学科から生まれる教育効果は大きいと言え、この学科の特色を形作るものとなるであろう。

一方、専門会計人・金融ビジネスパーソンの養成に対して、今日新たな要請が生まれてきている。企業・経済活動のグローバル化の影響、複雑化し高度化する金融技術の展開により、会計処理や報告制度、金融の活用も複雑化、専門化、そして高度化してきたからである。例えば、新会社法では、大会社を中心に日本版 SOX 法が導入され、中小会社を中心に会計参与制度が導入された。金融商品取引法では、上場企業に対して内部統制報告書の提出が義務づけられた。また、公会計（国や地方自治体の政府会計）の見直しと公的セクターにおける複式簿記の導入、NPO 法人会計もその監査の必要性和相まって、専門会計人の養成がますます必要とされている。このような情勢の下で職業会計人に対する需要は増すものと考えられ、パブリック・アカウンタント（税理士・公認会計士）及びプライベート・アカウンタント（企業内経理専門家・政府会計専門職員など）、またファイナンス分野の専門家養成は必須となる。

会計ファイナンス学科は北海道では初の学士教育課程での職業専門家養成機関として、さらに地域の中心的機関を目指すことを特色とする点は上に述べた通りだが、既設商学部は税理士をはじめ少なくない専門会計人を輩出しており、こうした職業会計人の卒業生で組織している「札幌学院大学会計人会」と連携を深め、実学の側面を強化した指導を行なえることも特色である。

Ⅲ. 学部、学科等の名称及び学位の名称

（学部の名称）	「経営学部」
（英 文）	Faculty of Business Administration

(学科の名称)	「経営学科」 「会計ファイナンス学科」
(英 文)	Department of Business Administration Department of Accounting and Finance
(学位の名称)	学 士 (経営学)
(英 文)	Bachelor of Business Administration

上記の学部の理念と教育研究の目的、またその特色を踏まえるならば、学部名称を「経営学部」とし、学科名称を「経営学科」と「会計ファイナンス学科」とすることが適切である。同時に、学位に付記する専攻分野の名称は「経営学」とすることが適切であると考ええる。

IV. 教育課程の編成の考え方及び特色

教育課程は、経営学部が目的とする社会人として生命力のある教養の備わった職業人の育成を目指して編成される。ビジネスを見る力を持ち、ダイナミックに変化する社会の中から課題を発見し、その課題を解決し、自らのキャリアをデザインし実社会において行動できる力、ICT を利活用して情報をデザインし発信する力、高いコミュニケーションの力を付けていくことをカリキュラムポリシーとして掲げ、それを実現するため特色をもった教育課程を編成する。

教養ある職業人養成のため教養教育を重視する。本学では、教養教育の講義科目は全学共通科目として展開されている。

専門教育におけるカリキュラム編成は、専門科目を基礎科目群・基本科目群・展開科目群と分類し、それぞれの学科の専門教育を積上げ方式の形で行なうことによって、専門教科の学習内容を年次的に無理なく高めることができるように編成していることを特色としている。2年次からの専門教育への動機づけと学習準備のため1年次の基礎科目群に入門科目を配置し、経営学部の学びを概観できるようにしている。ここで醸成されたマネジメントに関する興味・関心に基づき、学生が2年次以降の基本科目、展開科目の学習へと順次展開できるようにして、各学年次に応じた専門教育の段階的な学習の展開が可能となるように編成している。

基礎科目群は学科毎にその専門性を明確にした形で構成され、経営学科は「経営学入門Ⅰ」、「経営学入門Ⅱ」を中心した基礎科目が、会計ファイナンス学科は「個人企業会計基礎」、「株式会社社会計基礎」、「会計学入門」、「ファイナンス入門Ⅰ」、「ファイナンス入門Ⅱ」が配置される。2年次においては、専門領域の各分野の基本たる学習が展開される。これらの科目では、それぞれの専門教育領域への学習の動機づけと、さらに本格的な専門科目に進むための基礎が与えられる。それらを土台にして、3年次以降から展開科目群において、より深い専門教育の教授を行なうことができるように専門科目を配置している。

1. 教養教育

職業人養成にとって必要不可欠な幅広い教養は「全学共通科目」として提供されている科目群によって教授される。教育目標は「思考の深化」、「視野の拡大」、「生きる知恵の習得」である。

全学共通科目の開講科目は「基礎科目」と「教養科目」からなり、前者は「外国語科目」、「国語表現科目」、「情報教育科目」、後者は「思想・言語・自然」、「地歴・異文化・文芸」、「社会・環境・心身」、「総合」の4群からなる。

これら「基礎科目」及び「教養科目」は、幅広い専門性をもつ5学部8学科が存在する本学で「学部学科の枠を超えた大学生としての総合的力量的涵養（＝現代の学生が身につけるべき教養）」という観点に立ち、各学部の教育目標の下に配置される。このような教養科目は、1年次だけでなく2年次以降での学習も可能となるよう編成されている。

職業人がもつべき教養として、経営学部では4群の中から必須の科目を絞り込みカリキュラムを編成している。多様な科目群から自由に選択し教養を身に付けていくことの良さを否定するものではないが、あまりに自由な選択は必ずしも専門教育と連動する基本的な教養を身につけることができない場合もあるため、科目の絞り込みを行ない、その中で各自の問題意識に従って選択できるようにしている。

基礎科目には「論述作文」、「コンピュータ基礎」をリテラシー教育として重視して配置し、また各外国語科目を配置している。

教養科目には、倫理観を豊かにし自らの思想形成に資するため、また論理的な思考を育成するために「哲学」、「生命と環境の倫理」、「論理学」などを配置している。地域や人間の理解を深めるために「北海道史」、「日本近代史」、「北海道社会論」、「国際問題」などの科目を配置している。政治・経済・社会の理解を深めるために「くらしの法」、「くらしと経済」、「日本国憲法」、「環境論」、「社会学」、「経済学」などの科目を配置している。また心身の健康を維持するために「健康科学」や「スポーツ」を配置している。

総合科目群には、学生のキャリアデザインのための「職業と人生Ⅰ」、「職業と人生Ⅱ」、「職業と人生Ⅲ」、「職業と人生Ⅳ」、また社会人として社会の動向を知り常識をもつべく「新聞を読む」を配置している。「職業と人生Ⅰ」、「職業と人生Ⅱ」は、社会人となるための動機付けと自身のキャリア形成意識を高めるために経営学部では履修を必須とする。「職業と人生Ⅲ」、「職業と人生Ⅳ」をより実践的な職業観育成、つまり業界研究をはじめ就職への取り組みを自ら意識的に開発してゆく能力を養う科目として重視し3年次に配置している。

2. 導入教育

専門科目には基礎科目として「経営学入門Ⅰ」、「経営学入門Ⅱ」、「会計学入門」、「ファイナンス入門Ⅰ」、「ファイナンス入門Ⅱ」、「個人企業会計基礎」、「株式会社会計基礎」、「基礎ゼミナールⅠ」、「基礎ゼミナールⅡ」を、大学教育への導入的な役割を果たす科目として配置している。これは、後の本格的な専門教育へ抵抗なく進むことができるよう配慮し

たものである。

全学共通科目と専門科目の編成は、科目間の有機的連関を念頭に、社会人として生命力のある教養の備わった職業人養成にとって必要不可欠な幅広い学習体験を積むことに主眼を置いている。これら1年次科目は、2年次以降の本格的な専門科目の学習に向けたガイダンス的な機能ももち、また学生による自身の将来像の模索を促す科目でもある。

全員が履修する「基礎ゼミナール」では、担任となる担当教員のもと専門科目での各分野・各科目が卒業後の進路にどのように役立つのか、そのために何を修得すべきなのかを示唆する演習と講義が行なわれる。1回ごとの講義が将来に向けての道標となり、さらに全体を通すことで学生一人ひとりが自身の将来像を描くことができるようにする。

3. 経営学科の教育課程と特色

経営学科の主要科目は「経営戦略論」、「マーケティング戦略論」、「人的資源管理論」である。この科目を中心に関連科目を配置し、経営学体系を学修できるようにしている。

基礎科目群は「経営学入門Ⅰ」、「経営学入門Ⅱ」、「会計学入門」、「ファイナンス入門Ⅰ」、「株式会社会計基礎」を専門科目の導入的役割を果たす科目として配置している。また、現実の経営は広く現代の経済社会全般を背景としているため、経済社会の有り様を学ぶ基礎科目として「経済学の基礎を学ぶ」を2年次に配置している。様々な経済学説を概観することによって基本的な経済概念を学び、経済社会の有り様をより深く理解し、専門科目の学習に役立てる科目である。

基本科目群には「経営管理概論」、「地域マネジメント論」、「経営戦略論」、「人事管理概論」、「中小企業論」、「流通概論」、「流通応用論」、「マーケティング概論」、「消費者行動論」、「交通論」、「ITコーディネータ論」、「ITソリューション論」、「メディア論」を、専門領域の各分野の基本的な学習科目として配置している。

展開科目群には「経営管理論」、「経営組織論」、「起業論」、「人的資源管理論」、「コーポレートファイナンス」、「流通政策論」、「マーケティング戦略論」、「マーケティング・リサーチ」、「ロジスティクス論」、「ITコーディネータ応用論」、「ITソリューション応用論」、「メディア応用論」、「リスクマネジメント論」、「NPO論」、「まちづくり論」、「観光論」などの科目を配置し、より深い専門教育の学習を展開する。「経営学特別講義」を配置し、その時々の重要なテーマを中心に、専任教員がコーディネータとなって実務家リレー講義などを展開する。

全ての学生が1年次から4年次まで開講されるゼミナール科目に参加可能な条件がつけられる。そこでは徹底した少人数教育を行なうことで、「one to one」関係に基づく教育を行ない、学生と教員との密なコミュニケーションが形成される。同時にフィールド実践型教育と連動して、専門力、実行力、情報力、コミュニケーション力といった諸力を育成する。すなわち教育課程の編成の特色は、実習(フィールド実践)とゼミナールが一つの柱となるようにつくられていることである。

経営学科のカリキュラムの軸は「フィールド実践」科目である。2年次前期の「フィールド実践概説」で調査方法の基本的な技術、及び企業や業界、地域で現在何が起きているのかを講義する。それを踏まえ、後期に展開される「フィールド実践入門」で札幌圏を中心とした初歩的なフィールド調査を実施する。さらに、3年次配当の展開科目「フィールド実践」で調査地を道外にまで広げた本格的なフィールド調査を実施する。

進路の多様性に対応するため専門科目は企業経営に関する科目ばかりでなく、地域、流通、交通、非営利組織にも配慮した編成にしている。これら科目群を、少人数教育での一貫した「ゼミナール」科目とPBL(プロブレム・ベースド・ラーニング)型の「フィールド実践」科目と連関させる未来志向型のカリキュラムが経営学科のカリキュラムの特色を形作っている。

そして「経営戦略分野」、「市場戦略分野」、「IT コーディネート分野」の三分野の履修モデル(別添資料1, 2, 3)を示し、経営学の中でもそれぞれの領域における戦略的思考をより専門的に学ぶことができるようにしている。「経営戦略分野」では「経営管理論」、「経営戦略論」、「人的資源管理論」、「NPO 論」、「コーポレートファイナンス」等の科目が中心となる。

「市場戦略分野」では「マーケティング戦略論」、「マーケティング・リサーチ」、「ロジスティクス論」、「流通政策論」、「まちづくり論」等の科目が中心となる。「IT コーディネート分野」では「IT コーディネート応用論」、「IT ソリューション応用論」、「メディア応用論」、「リスクマネジメント論」等の科目が中心となる。経営学を大きくこの三分野に分け、それらは経営戦略の一部をなし相互に重なり合っているが、これら科目群が相互に連関し、また全ての分野の中心に「フィールド実践」が置かれることにより、豊富な体験型学習、実学学習が可能となるようにしている。

「職業と人生Ⅲ」、「職業と人生Ⅳ」、「経営学特別講義」(実務家リレー講義など)、「キャリアマーケティング」、「インターンシップ」の各科目は、経営学部の強みを活かした業界研究と職業体験を組み込んで講義される。これは単なる就職活動対策ではなく、実学としての経営学学修の展開として、業種・職種ごとに必要とされる資質や不可欠なスキルについても講義するものである。卒業後の業種・職種のミスマッチを未然に防ぎつつ、適性に相応した進路で即戦力として評価され、地域経済にも貢献しうる可能性を高めるための科目である。これら科目を通じて、学生は3年次後期以降の経営学科での仕上げを俯瞰するようになる。このように、学生のキャリアデザインに向けた支援も1年から4年までの一貫教育として重視している。

4. 会計ファイナンス学科の教育課程と特色

会計ファイナンス学科の主要科目は、「管理会計論」、「財務会計総論」、「監査論」、「金融システム論」、「証券市場論」、「中小企業金融論」である。

新入生の大学教育への順応をはかるために基礎科目群を重視している。「会計学入門」、「個人企業会計基礎」、「株式会社会計基礎」、「製造業会計基礎」、「ファイナンス入門Ⅰ」、

「ファイナンス入門Ⅱ」を専門科目への導入の基礎科目群として配置している。「個人企業会計基礎」と「株式会社会計基礎」には、さらに理解を深め実践力を身に付けさせるために、記帳や財務諸表作成など具体的な会計処理を学ぶ演習形式の科目を併置している。

会計ファイナンス学科では、会計コースとファイナンスコースの2コース制を設定している。2年次にコース選択を行ない、どちらかの領域をより専門的に学ぶ履修モデル(別添資料4, 5)を提示する。教育目標に掲げたように、その知識習得は両分野の体系的、融合的な知識の獲得にある。基礎ゼミナールや基礎科目群を通じて、少人数教育の場での履修指導を徹底し、学生自身が学習計画を明確に立てられるようにする。

基本科目群には「財務会計総論」「財務会計応用論」、「原価計算論」、「金融システム論」、「証券市場論」、「中小企業論」、「英文会計」、「コンピュータ会計」、「会社法」、「金融商品取引法」などの科目を、専門領域の各分野の基本的な科目として配置している。

展開科目群には「管理会計論」、「環境会計論」、「監査論」、「税務会計論」、「国際会計論」、「公会計論」、「NPO会計論」、「経営分析論」、「中小企業金融論」、「地域金融論」、「国際金融論」、「保険論」、「コーポレートファイナンス」、「ファイナンシャルプラン」などの科目を配置し、より深い専門教育の学習を展開する。「地域金融特別講義」は「全国信用組合中央協会」と提携し、同協会の冠講座として実務家によるリレー講義を実施する。それは、地域金融、中小企業金融の実態の理解をさらに深めることのできる特色ある科目である。

高度職業会計人及び商業高等学校教員の育成のための特別クラス編成をとり、本学大学院地域社会マネジメント研究科とも連携し、職業会計人として、またより高度な知識をもつ教員(専修免許)として、高度資格取得に向けた教育も行なう。カリキュラム上で会計ファイナンス専門職を目指す資格取得対応型のカリキュラムを編成すると同時に、講義科目と演習科目において専任教員が補習講義として資格取得へ向けた寺子屋的・個別的指導を行なって運営することも特色である。

V. 教員組織の編成の考え方及び特色

経営学部の教員は、既設の商学部において会計、経営などの分野で実績をもつ教員と新たに採用する教員から構成されており、これまでの実績を十分に生かすことができるように経営学科と会計ファイナンス学科に配置される。上述のように、専門科目を基礎科目群、ゼミナール科目群、フィールド実践科目群、基本科目群、展開科目群に分け、これらの科目を教授、准教授からなる専任の教員が担当する。

経営学科には14名の専任教員を配置する。専門科目を担当する専任教員は12名である。うち10名については、既設の商学部の会計分野1名、経営分野3名、流通分野4名、並びに情報分野2名の教員を配置する。残り2名については、新たな学科に相応しい科目の担当者として専任の教授を新規採用して配置する。

会計ファイナンス学科には10名の専任教員を配置する。会計分野には専任教員6名を配置し、既設の商学部からは会計分野3名の教員を配置し、残り3名は新たな学科構築に相応

しい新規採用の専任の教授で構成する。ファイナンス分野には専任教員 4 名を配置し、既設の商学部の経営分野 1 名、流通分野 1 名の金融領域を専門とする教授 2 名を配置し、残り 2 名については、新たな学科構築に相応しい新規採用の専任の教授、准教授を配置する。

1. 経営学科の教員組織

経営学科の主要科目は、「経営戦略論」、「マーケティング戦略論」、「人的資源管理論」であり、「経営戦略論」と「人的資源管理論」には教授を、「マーケティング戦略論」には准教授を配置する。

「経営戦略論」、「経営組織論」、「起業論」には、証券会社、銀行の勤務経験をもち、『現代企業の成長戦略』などの著書をもち、北海道の「過疎地域を考える懇話会」委員、北海道開発局の「連携・協働による地域づくりに関する懇談会」委員、江別市の行政改革推進委員会委員長、夕張市の指定管理者選定委員会委員長、特定非営利活動法人北海道 NPO バンク理事、北海道コミュニティビジネス協議会会長を務め、夕張市再建にも協力するなど、幅広い実践的活動を行なっている教授を配置している。

「経営管理概論」、「経営管理論」には、『環境適応の経営管理』などの著書をもち、中国との共同研究にも携わる、博士の学位を有する教授を配置している。

「地域マネジメント論」、「まちづくり論」には、『公共事業は誰のものか』などの著書をもち、都市再生モデル調査「謙信と雁木を活かしたまちづくり」委員会委員長、北の道普請を育てる会（開発局・北海道庁）委員を務め、北海道各地のまちづくりに関する豊富な調査実績をもつ教授を配置している。

「人事管理概論」、「人的資源管理論」には、『今日の企業と経営』などの著書をもち、経営管理、人的資源管理の研究、地場で成長する企業経営の実態調査などで実績をもつ教授を配置している。

「マーケティング概論」、「マーケティング戦略論」、「キャリアマーケティング」には、『現代マーケティングの構図』などの著書をもち、北海道、東北、沖縄圏でのマーケティング・リサーチ、また販売士試験受験指導の実績をもつ准教授を配置している。

「流通概論」、「流通応用論」、「流通政策論」には、『北海道産業史』などの著書をもち、北海道小売商業構造研究に関する実績をもち、北海道の地域商店街後継者問題などの実態調査にも携わり、日本流通学会の理事を務める教授を配置している。

「消費者行動論」、「マーケティング・リサーチ」、「観光論」には、『釧路内陸部の地域形成と観光マーケティング』などの著書をもち、消費者教育に深く関わり、日本消費者教育学会の理事を務める、博士の学位を有する教授を配置している。

「交通論」、「ロジスティクス論」には、地域物流と社会資本整備問題の研究を専門とし、地域交通、資源と流通、農産物の地域物流問題などに関する実態調査研究の実績をもつ教授を配置している。

「NPO 論」には、『非営利組織の経営』などの著作をもち、北海道大学大学院経済研究科

の教授を務めた博士の学位を有する教授を配置している。

「IT コーディネート論」, 「IT コーディネート応用論」には, 一貫してデータ通信システム開発の経験をもち, 北海道 IT コーディネータ協会の副会長を務め, IT コーディネータ・インストラクターの資格をもち, 企業や自治体の情報化や起業化促進に関する豊富な実績をもつ教授を配置している。

「IT ソリューション論」, 「IT ソリューション応用論」には, 『並行・分散ソフトウェアのモデルと実装に関する研究』の著書をもち, 札幌学院大学電子ビジネスセンターを設置・運営し, 江別経済ネットワーク幹事を務め, 地域の情報発信支援 (江別ブランド事典) に実績をもつ, 博士の学位を有する教授を配置している。

「コンピュータ基礎」, 「メディア論」, 「メディア応用論」には, 『基礎からのコンピュータ』などの著書をもち, これまでに本学の電子計算機センター運営と e-learning システム開発を担い, 教育工学と画像処理を専門とする, 博士の学位を有する教授を配置している。

2. 会計ファイナンス学科の教員組織

会計ファイナンス学科の会計分野の主要科目は, 「管理会計論」, 「財務会計総論」, 「監査論」であり, この3科目の全てに教授を配置する。ファイナンス分野の主要科目は, 「金融システム論」, 「証券市場論」, 「中小企業金融論」であり, この3科目の全てに教授を配置する。

「会計学入門」, 「経営分析論」には, 『概説財務諸表論』などの著書をもち, 長年にわたり簿記試験の受験指導を行ない, 北海道商業科教師研修の講師も務める教授を配置している。

「管理会計論」, 「環境会計論」には, 『地球環境と企業行動』などの著書をもち, 環境会計や物流会計などの研究実績をもち, 「企業との CO2 削減スクラム検討会」(名古屋市環境局地球温暖化対策室)の座長の経験をもつ教授を配置している。

「財務会計総論」には, 『財務諸表論の基礎』などの著作をもち, 小樽商科大学の教授を務めた博士の学位を有する教授を配置している。

「コンピュータ会計」, 「監査論」には, アメリカの大手会計事務所で監査を中心に税務・コンサルティング業務に携わった経験をもち, 『Q&A アメリカの会計百科』などの著書をもち, アメリカ公認会計士の受験指導を行なっている教授を配置している。

「英文会計」, 「財務会計応用論」には, 『転換期の中国会計(訳)』などの著書をもち, 中国の企業調査, 会計の国際化に関する研究の実績をもつ准教授を配置している。

「原価計算論」には, 『精説企業簿記』などの著書をもち, 長年にわたり簿記試験の受験指導を行なっている教授を配置している。

「個人企業会計基礎」, 「株式会社会計基礎」, 「製造業会計基礎」には, 北海道の商業高校で簿記会計教育に豊富な実績をもち, 商業高校の校長を務めた教授を配置している。

「金融システム論」には, 『金融サービス企業のグローバル戦略』の著書をもち, イギリスの国際銀行を主たる研究領域とする教授を配置している。

「中小企業金融論」には、『政府系中小企業金融機関の創成』の著書をもち、中小企業専門金融機関の国際比較研究を専門とし、北海道・東北・北陸地域の中小企業に関する調査研究の実績をもつ教授を配置している。

「証券市場論」には、投資銀行における実務経験が豊富で、投資理論の研究を専門としている新規採用の教授を配置する。

「国際金融論」には、アメリカの為替政策を研究している新規採用の准教授を配置する。

VI. 教育方法、履修方法及び卒業要件

教育課程の編成の考え方によって展開する教育の方法や履修方法について、開講形態、履修年次、共通教育、基礎科目、基本科目、展開科目、ゼミナール科目、フィールド実践科目、キャリア支援科目、卒業要件と履修指導、成績評価、教育支援システムの順で述べる。

1. 開講形態

本学では、基本的に Semester 制(前期 4月1日～9月30日、後期 10月1日～3月31日)をとっている。学生の学習習慣、学力の多様化に伴い学習効果の向上を目指して導入されたものだが、これまでの経験による検証と今日のさらに多様化する学生に対応しつつ各学科が受け入れる学生像の違いから、特色をもたせた開講形態をとる。

経営学科は、学生の関心の広がりや学力、身に付けている学習習慣においてより多様な学生が入学してくると考えられる。そうした学生に対応し、学習効果を向上させるため 2 単位科目を中心とした完全 Semester に近い形態をとることが望ましいと考えている。基礎科目から基本科目へ、そして展開科目へという教育課程の編成方針は、経営学の学習を順次積み上げていくことにより、その学習効果を期待するものである。基本科目と展開科目についてはほとんどの科目が 2 単位科目であり、前期と後期にバランスよく配置されている。学生の学習の進捗と関心に基づき、また関連科目の多様な連携と展開により、履修モデル(別添資料 1, 2, 3)で示す 3 つの分野での経営学学修の深化と多様な戦略的思考の獲得を目指している。

会計ファイナンス学科は、専門性と進路についてより明確な意識をもち、学習習慣のついている学生が主体となると考えられる。そうした学生に対応し、また会計ファイナンス領域の科目の学習内容の分割が困難で、学習をより厳格に積み上げていく必要があるため 4 単位科目を中心に配置している。

会計コースは 4 単位科目を集中して学習することが、その知識習得においてより効果があると考えられ、従って 2 講連続もしくは週 2 回の授業運営により、半期 4 単位の開講としている。ファイナンスコースは会計コースと同様に科目内容の 4 単位未満での分割は望ましくなく、教育方法としては 1 年間の継続的な学習からより確実な科目毎の知識習得が必要と考えられ、4 単位科目の通年開講としている。

それぞれの学科、分野、コースに所属する学生にとって必要単位はそれぞれの学科で修得できるようにカリキュラムは編成されており、それぞれの学科・コースの学習形態に相応しい教育方法が展開される。それにより学科の教育目的を実現するための教育効果を期待できる。

2. 履修年次

全学共通科目のうち基礎科目群については1・2年次で履修する。教養科目群はより幅広く教養を身につけること、また理解度の違いと専門科目の学習との関連の必要性から、履修モデルでは1・2年次履修を推奨するものの、1～4年次での履修も可能としている。総合科目群は積み上げ式の科目であるため、1～3年次で「職業と人生Ⅰ」、「職業と人生Ⅱ」、「職業と人生Ⅲ」、「職業と人生Ⅳ」を順次履修するようにしている。

専門科目の基礎科目は導入教育としての目的をもつため1年次において履修するが、経済学の基礎概念の習得とはいえ、より専門的な学習を必要とする「経済学の基礎を学ぶ」については2年次履修としている。

それら基礎科目に続いて、専門科目の基本科目については2・3年次で、また基本科目で獲得した知識を応用して更に学習を深める展開科目については3・4年次で履修するようにしている。各学年次に応じた専門教育の段階的な学習の展開が可能となっている。これらは選択科目となるが一定の卒業要件が設けられ、専任教員による科目でバランス良く配置される。それぞれの学科、分野の教育目標、養成する人材像に合わせた履修モデル(添付資料1.2.3.4.5.)が示され、それで卒業要件が満たされるように科目は配置されている。

ゼミナール科目群は1～4年次に配置され、両学科とも学習の進捗を確認するため Semester制がとられている。「基礎ゼミナールⅠ」、「基礎ゼミナールⅡ」は第1・2 Semesterで履修し、「専門ゼミナールⅠ」、「専門ゼミナールⅡ」は第3・4 Semesterで履修し、応用ゼミナールⅠ～Ⅲは第5～7 Semesterで履修する。卒業論文は4年次に配置され、通年4単位科目となる。

フィールド実践科目は2年次で「フィールド実践概説」と「フィールド実践入門」を履修し、本格的な実態調査を行なう「フィールド実践」は3年次通年科目として履修する。これらの科目はその教育内容の確実な積み上げが必要とされる科目であり、指導教員との密接なコミュニケーション、同じ教室で学ぶ学生同士のコミュニケーションの緊密化が教育効果に重要な役割を果たすことになる。

3. 共通教育

共通教育では全学共通科目に示す選択科目の中から24単位以上の修得を卒業要件としている。ただし、基礎科目群の中から10単位以上を修得することを要件としている。

これは大学における学習の基本的なスキルを身につけさせるためであり、「コンピュータ基礎A」、「コンピュータ基礎B」、「論述作文A」、「論述作文B」の8単位の履修を履修モデル

ルに示して推奨している。学生の専門科目の学習への関心を引き出すため、特にコンピュータと国語力のリテラシー教育を重視したものである。

語学力のある学生、グローバル化するビジネスの分野で活躍しようとする学生には、より能力を高めるために語学を選択して履修することも可能としている。特に会計ファイナンスの領域はグローバル化の進展が著しく、会計ファイナンス学科では共通教育での「外国語」と専門基礎科目に配置する「英文会計」、「ビジネス英語」を履修モデルに示し、英語学習を推奨している。

4. 基礎科目

専門科目では導入教育を目的とする基礎科目群を経営学科で22単位、より基礎教育を充実しなければならない会計ファイナンス学科で28単位を配置している。その基礎科目群の中から6単位以上の修得を卒業要件としている。段階的な学習を確実なものとするために要件を設け、履修モデルに提示した科目を履修するように指導する。

経営学、会計学、ファイナンスの3領域の入門科目を配置し、また従来の「簿記論」に相当する「個人企業会計基礎」、「株式会社会計基礎」を配置している。特に「個人企業会計基礎」と「株式会社会計基礎」では、より実践的な記帳の能力育成のための演習科目も配置している。

5. 基本科目

2・3年次に配当される基本科目群は、経営学科と会計ファイナンス学科でそれぞれ42単位ずつを配置している。この基本科目群と展開科目群の中から20単位以上を修得することを卒業要件としている。それぞれの専門分野で確実な学習を実現するために必要な単位数であり、さらに多様な科目群の中から学生自身の関心と進路に適合させる選択の自由度も確保している。

経営学科で3分野、会計ファイナンス学科で2コースの履修モデル(別添資料1, 2, 3, 4, 5)を提示し、学習内容の専門性を明確にし、かつ学生の学習計画が有効なものとなるように配慮している。基本科目群は専門基礎知識の習得を目的としており、各専門分野の基本概念や基礎理論を学習する。

6. 展開科目

3・4年次に配当される展開科目群は、経営学科で40単位、会計ファイナンス学科では52単位を配置している。会計ファイナンス学科は2コース制をとっており、かつ少人数教育の徹底をその特色としているため、展開科目でより多くの科目を配置している。履修要件としては基礎科目群と併せて20単位以上の履修を卒業要件としており、その理由は上に述べたとおりである。

展開科目では基本科目の応用的な内容、より実践的な内容をもつ科目が対置されており、

基本科目から展開科目へとスムーズに移行し、より高度な学習が展開できるようにしている。科目内容の特色、また教育方法の違いから、会計ファイナンス学科では4単位科目が中心であるが、経営学科では2単位科目で展開科目が基本科目に連動するように配置されている。例えば、基本科目の「交通論」に対し展開科目の「ロジスティクス論」、同様に「マーケティング概論」に対し「マーケティング戦略論」といったように、基本科目では概論的な内容が教授され、それを基に展開科目でより専門的・応用的な内容が教授される。これら科目は個別に履修することも可能であるが、分野別に重点を置かれた科目を積み上げて履修することにより、体系的な専門分野の学習が可能となるようになっている。

在学生のためのガイダンス、基礎ゼミナールや専門ゼミナール、学習支援室などでの履修指導を徹底し、分野やコースに所属する学生の計画的、かつ関連性をもった科目の履修を実現するようにしている。

7. ゼミナール科目

ゼミナール科目は1ゼミナール10～15名程度で1年次から4年次まで開講され、ほぼ全ての学生が参加可能な条件がつくられる。

1年次の「基礎ゼミナールⅠ」、「基礎ゼミナールⅡ」と2年次の「専門ゼミナールⅠ」までは履修を必須とし、徹底した少人数教育と学生と教員との密なコミュニケーションを形成することにより導入教育・基礎教育としての機能をもたせる。

3年次の「応用ゼミナールⅠ」、「応用ゼミナールⅡ」は、 Semester制度の中にあっても通年の履修を義務づけ、関連科目の履修により体系的な専門領域の学習を実現する。教員やゼミナール学生同士のコミュニケーションを密にして、コミュニケーション能力の育成も図る。経営学科ではフィールド実践と連動し、体験型、実践型、プロジェクト型の教育を展開する。

4年次は前期に「応用ゼミナールⅢ」を配置し、最終学年での教育強化を行なう。学生の学びの多様化に対応し、自身のキャリア形成に合わせた業界研究や実態調査研究、ビジネスコンテストへの参加、ボランティア活動や高度なインターンシップ、学内外における独自のイベントの企画とその実現、ビジネス提案の作成など多様な学習成果を認め、4年間の学びの集大成とする。

専門学習の集大成としての「卒業論文」も配置している。高度な専門の学習を展開した学生については、教員の個別指導により本格的な論文作成指導を行ない、卒業論文を作成させる。指導は通年で行ない、単位数は4単位とする。

経営学科ではゼミナール科目群とフィールド実践科目群から、会計ファイナンス学科ではゼミナール科目群から6単位以上の修得を卒業要件としており、1～4年次の課程の中で

必ずゼミナールに所属し、学生が少人数教育と教員の直接的・個別的指導を受ける機会をもつことができるようにしている。

8. フィールド実践科目

経営学科の特色をもった教育方法の一つとして、「フィールド実践」科目において実践的な教育を学生の自律・参加型教育を通して行なうことがあげられる。この科目とゼミナールが一つの柱となるようにカリキュラムが編成される。2年次以降に開講される「フィールド実践」という PBL 型の科目を中心に据え、学生はビジネスプランの作成や、実経済・経営に関する実践的課題についての調査研究とプレゼンテーション、報告書の作成を求められる。

既設の商学部で20年間継続して毎年80名から100名前後の学生に対して培ってきた「商学調査実習」科目の教育蓄積によって、担当可能な教員数は9名に及び、調査対象も企業・産業・地域社会の多岐にわたる。この9名のうち7名は経営学科に、2名は会計ファイナンス学科に所属する。更に、新たにフィールド実践の教育経験をもつ3名の教員の参加があり、担当可能な教員数は12名に及ぶ。

この教育経験から担当教員が確信していることは、学外でのフィールド調査によって、問題の所在を学生自らが体感し、また問題解決につながる提言を模索することで、学びに対する真摯さと意欲が顕著に現われ、学生の自己形成に大きな効果をもたらすということである。経営学科と会計ファイナンス学科との教員の連携によるワークショップ型の調査コースを設定し、教員の教育方法の高度化、また調査・データ分析レベルの向上に大きく寄与することも可能となる。

9. キャリア支援科目

全学共通科目の総合科目に配置される「職業と人生Ⅰ」、「職業と人生Ⅱ」、「職業と人生Ⅲ」、「職業と人生Ⅳ」と、専門科目の展開科目に配置される「キャリアマーケティング」、「インターンシップ」は職業観教育として、またフィールド実践科目やゼミナール科目とも有機的に結びつきながら、能動的な人間力を養っていくことを目的としている。「職業と人生Ⅰ」と「職業と人生Ⅱ」は、社会人となるための動機付けと自身のキャリア形成意識を高めるために履修を義務付けた科目としている。「職業と人生Ⅲ」、「職業と人生Ⅳ」、「キャリアマーケティング」、「インターンシップ」は選択科目であるが、履修モデルに明記し履修を推奨する科目としている。

10. 卒業要件と履修指導、成績評価

卒業要件は124単位とする。全学共通科目から24単位以上、うち基礎科目群から10単位以上の修得を要件とする。各学科で卒業要件を満たすカリキュラムが提供されており、専門分野の知識修得をより確実なものとするため専門科目の修得要件は90単位以上とする。

専門科目のうち、経営学科では基礎科目群から6単位以上、ゼミナール科目群とフィールド実践科目群から6単位以上、基本科目群と展開科目群から20単位以上の修得を要件と

する。会計ファイナンス学科では、専門科目の基礎科目群の修得要件を 12 単位以上とし、ゼミナール科目群から 6 単位以上、基本科目群と展開科目群から 20 単位以上の修得を要件とする。

学生の関心と多様な学習目的に対応するため、自由選択科目から 10 単位までを卒業要件の 124 単位に含めることができるとしている。

年間履修単位数は、計画的な履修、かつ学年毎に十分な学習時間が確保できるように、履修モデルにおいて 32～36 単位程度を明示している。1・2 年次においては、基礎学力を確実に修得させるため、年間履修登録上限を 40 単位としている。3・4 年次においては、大学での学習にも慣れ、より幅の広い学習機会を希望する学生に対応するため、登録上限は 48 単位としている。

履修指導については、学年初めの履修ガイダンス、また 1 年次では特に大学への順応と 4 年間の学習計画を考えさせるため「合宿オリエンテーション」での履修指導を徹底する。2008 年 4 月より「学習支援室」が開設され、先輩による履修方法の相談体制も充実化した。こうしたガイダンス、相談体制を背景に、さらに「基礎ゼミナール」で教員による個別の履修指導を徹底する。これら豊富な履修指導体制と履修モデルの提示により、学生の学習の関心、将来の進路設計と連動しながらの学習計画を立てさせることが可能となる。このような履修指導はまた、学生に自身の知識習得過程と成長過程を意識させることをも目的としている。この意識化が学生自身による自律的、主体的な学習への参加に結びつくと考えている。

本学では 2006 年に「より厳格な成績評価」についての検討を行ない、2007 年度から「Functional GPA」を利用した GPA 制度を全学的に導入した。素点による成績評価を行ない、素点表記と GPA 表記で厳格な成績評価を行なうことにより、学生の学習意欲の向上と計画的な履修と公正な評価、成績状況の把握と科目間のばらつきの是正など、成績評価や授業の改善に向けた取り組みを進めている。学生は半期毎の GPA を情報ポータルにおいて確認でき、自ら学習目標の設定や学習計画の立案に有効活用できるようにしている。経営学部でもこの方式を継続し、より厳格な成績評価と学生指導を行なう。

11. 教育支援システム

上述の「one to one」関係に基づく学生への教育指導に関しては、それをより円滑に進めるため、本学で 2005 年度より導入された教育支援システム「はぐくみ」を活用していくことも重視している。

「はぐくみ」は学生の修学状況や指導情報をネット上のデータベースに格納し、それを教職員と学生が共有しながら学生の就学支援を行なうシステムである。彼らの学習成果のポートフォリオも蓄積できるようにし、学生の学びの足跡を明確にしていく。

既設の商学部で展開している充実した就学指導体制も継承する。前期と後期の一定時期に、全学生の単位修得状況、成績状況が検討され、一定基準によりゼミナール所属学生に

についてはゼミナール指導教員が、ゼミナールに所属していない学生については基礎ゼミナールのクラス担任や教務委員が、個別に指導する就学指導体制をしく。

Ⅶ. 施設、設備等の整備計画

本学のキャンパス整備は大学設置基準上の教育研究を行なうのに必要な校地、校舎等の基準を十分に満たしながら、教育研究の向上と学園財政の安定的維持を目的として、基本金組入れを計画的に実施しつつ長期計画の下で整備を進めてきた。

本学の長期キャンパス整備計画は1984年以降3期に分けて策定され、種々の段階を経て施設の拡充整備・改修が図られてきた。現在は第3期のキャンパス整備計画の途上であり、①新体育館の建設、体育センターの改修などの第2キャンパス総合整備、②図書館及び研究センターの整備などを課題として挙げている。

1. 校地、運動場の整備計画

本学の校地は大学設置基準上の必要校地面積(44,300 m²)をはるかに上回る174,988.16 m²を有している。隣接する第2キャンパス(91,122 m²の敷地)には総合体育施設を有している。キャンパス整備第3期計画(1998年より)に基づき2005年に総合体育館(サブアリーナ・トレーニングルームを含む)、体育センター、室内練習場、体育系クラブ室(第2学生会館)を建設・整備した。屋外運動施設(50,855.39 m²)として陸上競技場、野球場、多目的グラウンド、テニスコート、弓道場、ランニングロード等が配備され、総合体育施設として充実した施設環境下で授業及び課外活動が行なわれている。

校地内には「大学の杜」や「学生プラザ」など学生の休息場所も設けられており、校舎の中にも学生のたまり場となるように、廊下サイドにベンチやテーブルを置いた学生の集いのスペースがある。G館の6～7階には学生食堂、8階に休憩フロアーなど、厚生施設も充実している。

2. 校舎等施設の整備計画

本学の校舎面積は41,211.32 m²であり、大学設置基準上の必要校舎面積(21,252.90 m²)を大幅に上回っている。

経営学部にも所属する教員はその殆どが既設の商学部商学科の教員であることから、新規採用の教員を含めても研究室は既設設備で十分に確保される。経営学部の授業運営での教室の配置については、語学関係は小教室を、ゼミナール科目については演習室を、コンピュータ機材を常時使用する科目については情報教育実習室を使用して授業が行なわれるように配置している。

経営学科におけるフィールド実践については実習室が必要となる。既設の商学部において「商学調査実習室」(90.00 m²)が整備されており、それを「経営学部調査演習室」として転用する。ゼミナール形式で討論を重ねる机、椅子、ホワイトボードをはじめ、インター

ネット利用環境をもつパソコンが 2 台とプリンタが設置され、ヒアリングや視察の映像データを処理できるデジタルカメラ、ビデオカメラ、ビデオデッキ、TV 設備、ヒアリング調査用機材などが整っている。20 年に亘って収集された地域資料、調査結果データ・資料、各種参考図書・資料等を有しており、経営学部においてもそれらを活用する。

会計ファイナンス学科は高度な資格取得に向けた教育指導を特色としており、その学習のための専用の部屋が必要となる。資料、参考図書が常時保管され、自由に利用でき、またビデオ講座や e-Learning による自学自習システム、互いに刺激し合えるグループ学習の展開が可能な設備を必要とする。共同研究室の再配置により「会計ファイナンス教育支援センター」(90.00 m²)を整備する。

現在キャンパス整備第 3 期計画が進行中であり、キャンパスのバリアフリー化への対応を促進してきた。具対的には 1 号館にエレベータ棟を増築し、1 号館から 2 号館への車椅子での移動を可能にするためのスロープ式渡り廊下の増築などを行なった。障がい者用トイレの増設や教務相談窓口、図書館貸出窓口などの低位置カウンターへの入れ替えなども行なった。大学全体の情報システム整備、また教育研究用の種々の情報処理機器の更新については、理事会と大学で構成される予算会議での審議に基づき計画的に行なわれている。

今後の施設整備として、①研究センター及び図書館関係の施設整備、②第 1 キャンパスの公道からのアクセス整備、③グラウンド用地の確保などの検討が行なわれている。学園財政の安定的維持を図りながら、計画的な基本金組入れを行ない施設・設備の充実を図る。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学図書館の 2007 年度末蔵書冊数は、507,400 冊となっている。全蔵書中で、既設の商学部用に構築してきた経営・会計・金融関係図書の所蔵冊数は、約 31,000 冊(和書が約 25,000 冊、洋書が約 6,000 冊)である。また、商学関係図書は、約 6,600 冊(和書が約 6,000 冊、洋書が約 600 冊)である。これらの図書は新たな経営学部に転用が可能であるため、本学図書館には経営学部の教育研究に必要な図書は充足していると考えられる。しかし、これらの分野は最新の情報が不可欠であるため、今後、経営・会計・金融及び商学関係図書を完成年度までにさらに 4,000 冊の充実を図り、41,600 冊にする計画である。

経営・金融分野の学術雑誌は、「Journal of management studies」や「Journal of financial economics」等の外国雑誌 48 タイトルを、継続して購入している。また、「Harvard business review」日本語版、「フィナンシャル・レビュー / 大蔵省財政金融研究所編」等の和雑誌 44 タイトルを、継続して購入している。

さらに、電子ジャーナルは、EBSCO Host Business Source Elite を導入しており、経営・ビジネス・経済分野の外国雑誌約 1,100 誌の全文閲覧・ダウンロード、及び約 1,800 誌の Index/Abstracts の閲覧・ダウンロード環境を整備している。また、日経 BP 記事検索サービスを導入し、「日経ビジネス」他、日経 BP 社が刊行する 37 タイトルの雑誌について、全文閲覧・ダウンロードが可能である。

データベースでは、「日経テレコン 21」を教育機関向固定料金契約で整備し、日経新聞他専門 3 紙の全文記事の入手、企業情報の入手が可能である。また、有価証券報告書データベースの「eo1DB」サービスを導入し、上場・非上場企業の有価証券報告書、及び財務データの入手を可能にしている。

学術雑誌及び電子ジャーナル、オンラインデータベース整備も上記のとおり進んでおり、今後も必要に応じて充実させる予定である。

本学図書館では、機能別に冷暖房を完備した 5 つの閲覧室を用意し、多様化する利用者ニーズに込えている。1 階第 1 閲覧室 (556.79 m²) はサービスカウンターをメインに、OPAC 検索コーナー、各種データベース検索コーナー、新着雑誌コーナーを設置、さらに閲覧室中央に参考書架を配置し、多機能空間を創出している。第 2 閲覧室 (297.90 m²) には、4 人用大型閲覧机を 32 台配置し、静かな学習環境を実現している。さらに、窓際にはカウンター席を用意している。第 3 閲覧室 (235.80 m²) は、キャレル 70 台を配し、学生が集中して学習できる環境を整えている。第 4 閲覧室 (271.13 m²) には、24 台のパソコンブースと 12 台の 4 人用閲覧座席が配置されている。ここでは、ネット接続されたパソコンと図書館資料を同時に使うことができ、情報収集と情報の加工・発信の場として活用されている。

グループ学習室 (302.89 m²) には、27 台の 4 人用閲覧机と窓際のカウンター席を配置している。この閲覧室の特色は、利用者同士の会話が許されている点にあり、学生同士、学生と教員がコラボレートする動的なスペースとして用意している。

DVD 等の視聴スペースとして視聴覚室 (163.84 m²) があり、DVD 等視聴ブースが 13 台、CD 専用ブースが 4 台、設置されている。

第 1 閲覧室、第 4 閲覧室、グループ学習室には無線 LAN が完備されており、電子計算機センターで手続きを行えば、持ち込んだノート型パソコンをインターネットに接続することも可能である。静かな学習環境を保障するため、第 2・第 3 閲覧室での持ち込みパソコンの利用は禁止している。

図書館業務の電算化を 1988 年から開始し、コンピュータによる図書・雑誌・視聴覚資料の検索システムを提供している。また、1997 年から図書館ホームページを公開し、インターネットを介して 24 時間、どこからでも図書館情報にアクセスできる環境も提供している。

図書館の利用者教育は、学年進行に合わせて、新入生ガイダンス、情報リテラシーガイダンス、ゼミナール・ガイダンスを実施している。特に、情報リテラシーガイダンスは、1 年次の導入教育として実施している全学共通科目「論述・作文」と連携し、学生の情報活用能力の向上に大きな教育効果をもたらしている。

本学図書館では、図書館間協力も積極的に行ない、北海道地区私立大学図書館協議会 (2007～2008 年度は代表幹事館) や北海道地区大学図書館相互利用サービス等のコンソーシアムに参加し、運営の中心となり活発な活動を行なっている。

VIII. 入学者選抜の概要

以下、求める人材像を示し、それぞれの入試制度の概要を述べる。

1. 求める人材像

経営学部は、経営実践の学修を通じて、経営学部学ぶ一人ひとりの学生の潜在的能力を見だし、マネジメントに関する知的好奇心を引き出すこと、そして社会的人間として必要な道徳的感性をもち、もって社会に貢献するためにその獲得したマネジメントの知識を現実社会に応用していく能力を開発・育成することを目的としている。

経営学部が求める人材像は、経営学部の理念と教育目的を理解し、主体的・自律的に経営学部での学修に参画し、自身のマネジメント能力の開発と人間的成長を目指し、将来、北海道地域の企業や社会の中で、多彩な人材の一人として活躍したいと考える人である。

経営学科が求める人材像は、経営実践の学修に強い関心をもち、そこから総合的な人間力を基盤とした高度なマネジメント能力を身につけ、自律的・主体的に北海道の経済・社会に貢献しようとする人である。

会計ファイナンス学科が求める人材像は、会計とファイナンスの領域の学修に強い関心をもち、会計とファイナンスの領域にまたがる幅広い知識を習得し、高度なモラルとコンプライアンスの精神を併せもつ、将来、会計専門職、金融ビジネスパーソン、職業会計人を目指す人である。

このようなアドミッション・ポリシーのもと、本学に入学を希望する多様な個性をもつ学生を受け入れるために、下記のような多様な入学者選抜の制度を設け実施する。

2. 具体的な選抜の方法・体制

入学者の選抜については、上記のような学生を受け入れるために、以下の選抜方法と体制で入学試験を実施する。

(1) 推薦入試

① 指定校推薦

本学が指定する高等学校で、本学科を第一志望とし、出身高等学校長の推薦に基づき、書類審査と教員の面接を行なう。指定高校は、入学者の実績、総合学科や商業・会計系の学科を設置している高等学校を対象とし、教授会の議を経て選定する。

② 公募制 A

本学科を第一志望とし、出身高等学校長の推薦に基づき、書類審査と教員の面接を行なう。事前に課題文の提出を求め、面接時に学科への意欲や関心度の程度などを考慮して選抜する。

③ 公募制 B

文化系、体育系などの課外活動を積極的に行ない、都道府県大会に次ぐ地区大会に

入賞する優れた成果を収めた者で、本学科を第一志望とし、出身高等学校長の推薦に基づき、課外活動歴の書類審査と教員の面接を行なう。事前に課題文の提出を求め、面接時に優れた能力と意欲や関心度の程度などを考慮して選抜する。

④ 指定スポーツ推薦

本学の指定するスポーツ種目について、特に優れた能力を有する者について、本学科を第一志望とし、出身高等学校長の推薦に基づき、書類審査と面接により選抜する。

⑤ 自己推薦（自己推薦 A 日程，自己推薦 B 日程）

本学科を第一志望とする者で、自己推薦書と面接により、学科への意欲や志望動機などを考慮して選抜する。

(2) AO 入試(AO 入試 A 方式，AO 入試 B 方式)

本学科を第一志望とする者で、学科の求める学生像に基づき、学力では計りきれない能力を評価するために、課題面接型(A 方式)とゼミナール体験型(B 方式)の 2 方式により、模擬授業体験や課題提出と 2 回の面談を行ない、長期的なコミュニケーションを通して、志望動機、入学後の抱負・計画、将来の目標進路を確認し、総合的に判断して選抜する。AO 入試におけるアドミッション・ポリシーは、その将来の目標進路を重視することから、それぞれの学科で下記を求める学生像として掲げる。

経営学科；

企業経営や人間の経営行動、消費行動について関心があり、地域社会の発展に貢献しようとするもので、下記のいずれかに該当する人。

- ① 将来、企業や公組織(役所など)・地域で活躍できる力を身につけるために、経営学科で行なうフィールド実践に率先して参加し、経営実践の学習に取り組む意欲のある人。
- ② 将来、企業の経営者や経営管理者として活躍する基礎をつくるために、経営学を深く学ぼうとする人。
- ③ 将来、自分で会社を創るという目標をもち、あるいは家業(会社、商店、農業、酪農業、漁業、林業など)を継承する予定で、意欲的にビジネス感覚を身につけようとする人。
- ④ 将来、経営学部で教職「商業」の免許を取得して、高等学校の教諭を目指す人。

会計ファイナンス学科；

ダイナミックに変化する会計とファイナンスにおける社会的ニーズをサポートしてビジネスや地域の発展に貢献しようとするもので、下記のいずれかに該当する人。

- ① 将来、公認会計士、税理士、国税専門官などの職業会計人や銀行、証券会社などの金融のプロを目指し、会計やファイナンスの資格取得に挑戦する人。

- ② 将来、企業や公組織(役所など)・地域で活躍できる力を身につけるために、会計ファイナンス学科で行なう経営実践の学習に取り組む意欲のある人。
- ③ 将来、企業の経営者や経営管理者として活躍する基礎をつくるために、会計学やファイナンスを深く学ぼうとする人。
- ④ 将来、経営学部で教職「商業」の免許を取得して、高等学校の教諭を目指す人。

(3) 一般入試 (一般入試 A 日程, 一般入試 B 日程)

本学が指定する教科の内, 2 教科以上を受験し, 高得点の 2 教科の試験成績と調査票を総合的に評価し選抜する。

(4) 大学入試センター試験利用入試 (大学入試センター試験利用入試 A 日程, 大学入試センター試験利用入試 B 日程, 大学入試センター試験利用入試 C 日程)

本学が指定する教科の内, 2 教科以上を受験し, 高得点の 2 教科の試験成績と調査票を総合的に評価し選抜する。

(5) 特別入試

① 社会人入試

満 23 歳以上の者で, 高等学校を卒業した者などについて, 課題文の提出と面接と書類審査の上, 志望動機などを考慮して選抜する。

② 海外帰国生入試

外国の教育機関で学び帰国する, 多様な価値観をもった日本人学生を受け入れるために, 書類審査と面接により, 志望動機などを考慮して選抜する。

③ 外国人留学生入試

満 18 歳以上の外国籍の者が外国において 12 年以上の学校教育を受け, 本学への入学を希望する者について, 書類審査と面接により, 日本語能力や在留資格等を考慮して選抜する。

IX. 資格取得を目的とする場合

経営学部では, 実践的教育を行なうと共に資格取得支援も行なう。そのために販売士, 情報技術者, 会計専門職になるための諸資格取得対応型のカリキュラムが編成されている。

① 経営学科の資格取得 ; 販売士, IT コーディネータ, 基本情報技術者など

② 会計ファイナンス学科の資格取得 ; 日商簿記検定 1 級, F P, 証券外務員など

講義科目だけにとどまらず, 専任教員が資格取得へ向けた「寺子屋」的, 個別的指導を行なうことも一つの特色である。特に, 職業会計人養成を目的とする会計ファイナンス学科においては, このような指導を通じて公認会計士・税理士などの資格取得, 専門職大学院への進学を目指す。

X. 企業実習など学外での演習と実習を実施する場合の具体的計画

経営学部における学外での演習と実習は、「フィールド実践」と「インターンシップ」である。

1. フィールド実践

既設の商学部における20年に及ぶ「商学調査実習」の実績を踏まえ、さらにその学習の機会を豊富にするために、二段階の体験型、実践型教育を行なう。

導入教育を終え、関心をもち始めた2年次前期において、座学による調査法入門の講義「フィールド実践概説」を実施する。ここで、学生は調査法の基礎、地域の企業や経済の今日的課題状況、課題設定について学ぶ。

次に、2年次後期において「フィールド実践入門」を実施する。札幌圏、あるいは費用負担が可能なその他の北海道地域において、日帰りか一泊程度での地域調査を実施する。調査課題は教員と学生との専門ゼミナールにおいて討議され決められるが、具体的な調査対象は、その課題に合わせて、教員が調査研究した企業、自治体、商工会議所や各種団体などの諸組織と連絡を取り、調査依頼を行なう。現場視察やヒアリングを中心とし、場合によっては、簡単なアンケート調査とその分析などを行ない、実態調査研究の基礎を修得すると同時に、現実問題への興味・関心を強化する。

この経験によって、連携する専門ゼミナール等においてより高度な調査法や調査技術の習得へと向かわせ、3年次における「フィールド実践」へと進む。

「フィールド実践」は、「応用ゼミナールⅠ」、「応用ゼミナールⅡ」と連動し、通年で実施される。調査対象地域の選定は、前年に行なわれる実習費補助の予算要求との関係で、ある程度は教員を中心にして設定されるが、2年次後期の専門ゼミナールにおいて、学生との討議を通じて、学生が主体的に決めることも可能である。決定された調査対象と調査課題について、3年次前期で検討を深め、事前調査(資料収集)、調査設計、調査依頼、調査スケジュールの予約確認など、学生が主体となって調査準備を進める。調査先への依頼は、教員が予備調査を実施し、現地に赴き詳細を詰める。調査協力企業、自治体、団体など諸組織との連絡を取り、調査実施に向けての準備を行なう。

学生による本調査は、夏休みか3年次後期において、3泊4日程度で実施される。後期を通じて、調査結果のとりまとめと収集したデータの分析が行なわれ、調査結果のプレゼンテーションの準備が進められる。最終講義においては、参加した全グループの合同報告会を1日かけて実施する。8~10グループの報告が予定され、1グループ、30分程度の時間が与えられ、パワーポイントやマルチメディアを活用したプレゼンテーションが展開され、参加した全学生による質疑応答、討論を行なう。

年度末に、報告書を作成し刊行する。その報告書は、調査に協力してくれた企業、自治体、団体等諸組織にフィードバックする。

本調査の対象地域は道内外とし、実習費補助の予算措置をとる。必要額の半額を大学補助とし、半額は実習費として学生から徴収される。調査フィールドは、北海道(函館, 札幌, ニセコ, 旭川, 帯広, 釧路など), 沖縄, 石川, 富山, 新潟, 東京, 東北 6 県などであり、それぞれの専門テーマに適合し地域課題が鮮明に現われている学生の教育に最適な地域が選定される。

2. インターンシップ

既設の商学部において、インターンシップの必要性と意義について議論を重ね、2000 年のカリキュラム改革時に正課授業の中に位置づけた。北海道経済産業局によるインターンシップ普及のためのプログラム参加に始まり、企業研究・ビジネスマナーを中心とした前期の座学と、夏休み期間中における 2 週間程度の就業体験による「職場体験型のインターンシップ」を実施した。その教育効果の高さから、2004 年以降はインターンシップをさらに充実させることを決め、単なる就業体験だけではなく、明確な目的意識や視点からの企業研修、及び文献資料を通じて企業・業界を深く研究し、学生なりの提案を行なうという「企業分析・提案型のインターンシップ」を展開した。

この実績を踏まえ、経営学部では 3 年次にインターンシップ・プログラムを実施する。受け入れ先企業・組織については、北海道地域インターンシップ協議会、札幌商工会議所、北海道経営者協会、北海道中小企業家同友会などとの連携・協力を図りながら、派遣先企業の確保と調整を行なっていく。

関連講義科目の同時履修を強く促し、「講座」→「企業研修」→「研究報告書作成指導」→「研究報告会」→「報告書作成」の基本的な流れをもって構成する。講座では座学により、企業の事前研究、社会人としてのマナー講習、派遣先企業の選択、実習期間の調整、決定を行なう。夏休み期間を利用して、2 週間程度の企業での就業体験を実施する。企業における教育プログラムの調整も、企業との連携を強化しながら、実施していく。後期に、就業体験に基づいた研究と提案をまとめる作業を行なう。

講義の最終回には、派遣先企業の担当者を招いての報告会を実施し、年度末に研究報告書を刊行し派遣先企業にフィードバックする。この人事担当者を招いての報告会と報告書の作成は 2004 年より実施しており、高い評価を受けているので継承する。

XI. 管理運営

管理運営については、教授会の権限、組織、教授会の上位機関たる大学協議会との連携、常設委員会との関係を中心に述べる。

1. 教授会の権限

本学は大学学則第 47 条の定めに従い、学部の事項について審議決定する機関として教授

会を置いている。学部教授会は専任の教授，准教授，講師をもって構成され，次の事項を審議する権限を有している。

- ① 教育及び研究に関する事項
- ② 教育及び研究の予算に関する事項
- ③ 学生の入退学，試験，卒業等に関する事項
- ④ 学生の厚生補導及びその身分に関する事項
- ⑤ 教員人事に関する事項
- ⑥ その他必要と認められる事項

このうち⑤の教員人事に関わる事項は当該学部にも所属する教員の任用のための選考及び決定，学部所属教員の人事上の措置の決定を含む。従って学部教授会は，学校教育法施行規則第 67 条に定める事項を全て包括する審議権を有し，教育課程全般，および教員の採用，昇格など教員人事も審議決定する（選任は理事会）。また教育研究予算について，全学で設置される大学予算委員会で示された予算編成方針に従い学部の教育研究に必要な経費を審議し，全学的な予算案の作成において重要な役割を果たしている。

学部教授会は構成員の過半数の出席を成立要件とし，通常議案は出席者の過半数の賛成を，人事等の重要な議案については出席者の 3 分の 2 以上の賛成を必要とする。

2. 学部教授会の運営組織

学部教授会の下に学部運営会議が設置されている。学部運営会議は学部長，学科長，教務委員長によって構成され，原則として月 1 回，第 3 週の月曜日に開催されている。ここで学部教授会の議案の整理・調整を行ない，原則として月 1 回，第 3 週の木曜日に教授会を開催している。学部長は教授会で議長となり運営を統括し，決定の執行に責任を負う。

学部には学部教務委員会（委員長と 2 名の委員）が設置されており，カリキュラムの検討，科目担当者の決定，あるいは教務事項の企画・立案といった事項を取り扱い，学部長を支えている。

以上のような学部運営組織を利用することで，学部教授会と学部長との機能分担が適切に図られ，相互の連携協力関係が形成されている。

3. 学部教授会と大学協議会の連携

本学では大学学則第 49 条の定めに従い，全学の事項について審議決定する機関として大学協議会を置いている。大学協議会は学長，大学院研究科長，学部長，総合教育センター長，並びに各学部教授会と総合教育センターから選挙により選出された協議員各 2 名をもって構成される（教授会，大学協議会及び全学教授会運営規程第 7 条）。学長が議長となり，全学の教育研究に関わる事項の運営について責任を負うとともに，教育研究に関わる事項，教員の人事について大学として決定する権限を有する。原則として月 1 回，学長が召集し開催される。また，報告事項，審議事項については事前に常設委員会，学部教授会を踏ま

えたうえで、全学運営会議での議論を経て報告、提案される。

大学協議会は、次の事項を審議する。

- ① 学則その他規程の制定及び改廃に関する事項
- ② 教育及び研究の基本に関する事項
- ③ 学部、学科の設置及び廃止に関する事項
- ④ 学長、学部長、部長及び図書館長等の選出の基準に関する事項
- ⑤ 教育及び研究の予算に関する事項
- ⑥ 教員人事の基本に関する事項
- ⑦ 学生の定員及び募集に関する事項
- ⑧ 学生の厚生補導及びその身分の基本に関する事項
- ⑨ 教員理事候補及び教員評議員候補に関する事項
- ⑩ その他必要と認められる事項

このように学部教授会は学部の事項について審議決定し、大学協議会は大学全体の事項を審議決定している。学部教授会と大学協議会の連携を図るために、大学協議会のもとに政策を審議・研究・立案・執行する機関として、以下の常設委員会を設置している。

- ① 全学教務委員会
- ② 学生委員会
- ③ 広報入試委員会
- ④ 就職委員会
- ⑤ 図書委員会
- ⑥ 研究委員会
- ⑦ 国際交流委員会
- ⑧ 教職課程委員会
- ⑨ 電子計算機センター運営委員会
- ⑩ 人事委員会

これら全学常設委員会は各学部教授会から選出された委員によって構成されている。従って常設委員会では、教授会から出された意見が反映される。常設委員会で決定された全学的事項は学部教授会に報告され、重要課題の場合は審議事項として提案される。

全学の政策方針及び運営について協議・調整するため、全学運営会議を置いている。全学運営会議の構成員は学長、学部長、大学院研究科長、総合教育センター長、図書館長、教務・学生・入試・就職の各部長である。学部長は学部教授会の意見を全学運営会議、大学協議会の場で反映させ、また大学協議会で決定された事項について速やかに学部教授会に報告する。学部長のこのような役割を機能させることで、学部教授会と大学協議会の連携が図られている。

XII. 自己点検・評価

本学は学部，大学院研究科，学内設置の常設委員会など全ての学内機関において，毎年度の事業計画の策定と事業総括を行なってきた。その結果を大学協議会（大学の最高意思決定機関）に報告し，審議してきた。これは本学独自の自己点検・評価活動と言える。

1991年の大学設置基準の大綱化以降，学外公表を目的とし，かつ全学的に統一した評価項目と評価基準による，より厳格な自己点検・評価活動を行なうために，1993年に自己点検・評価活動の実施組織を整備した。「自己点検・評価運営委員会」，「基本事項検討委員会」，「実施委員会」の三機関を学内に設け，自己点検の基本事項とプランの作成，理念と目標・点検項目と評価基準の検討，責任体制と実施体制の明確化などを行なった。

この体制整備を踏まえ1994年には第1回目の自己点検評価活動を行ない，1995年2月に報告書『札幌学院大学の現状と課題—自己点検・評価報告書』を刊行した。1999年には第2回目，2003年には第3回目の自己点検・評価活動を行ない，報告書を刊行している。

2002年の学校教育法の改正により，文部科学大臣の認証を受けた外部機関による評価が義務づけられたことにより，本学は2005年度より第三者評価を視野に入れた自己点検・評価のための準備に取りかかった。そのための情報収集や学則の改定を進め，「札幌学院大学自己点検評価・認証評価に関する規程」を整備し，新たな自己点検評価の体制整備と活動を開始した。

この規程により学内に「大学評価委員会」と「大学評価運営委員会」を新たに整備し，2007年度に学校教育法に定める認証評価を「大学基準協会」の大学評価を通じて受けることとした。本学は大学基準協会に報告書を提出すべく，2006年度より全学をあげての本格的な点検・評価活動を行ない，点検・評価報告書を2007年4月に大学基準協会に提出した。2008年3月11日付けで「評価の結果，貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2015(平成27)年3月31日までとする。」との評価結果を得た。

既設の商学部になされた大学基準協会の評価結果において，高い評価を得た事項，具体的には学部の理念，導入教育の充実，一貫したゼミナール体系と少人数教育，調査実習・インターンシップなど体験型学習の充実についてはその良さを継承し，さらに強化すべく努力を重ねる。問題点として指摘された事項，具体的には年間履修登録単位上限の高さ，教養科目・外国語科目と専門科目との科目間の連関の明確化，休退学・留年者数の割合の高さ，国内外の交流の弱さなどについては，指摘された問題を真摯に受け止め，経営学部の改善活動の方向性として位置づける。

経営学部の自己点検・評価活動は，「大学基準」を基本とした本学独自の点検項目と評価基準に基づき毎年度実施する。実施にあたっては学部長を中心とした点検評価実施委員会を構成し，その委員会を中心に自己点検を行なう。自己点検評価の全学的な結果は毎年度『札幌学院大学自己点検評価年次報告書』としてまとめる。

XIII. 情報の提供

本学は大学運営の目標の1つとして「情報公開と説明責任」を掲げ，「大学の運営に際して

は、社会の公器としての大学の社会的責任を果たすため、大学についての情報を大学の外に公開し、十分な説明を行ない、外からの信頼を得られるよう努力する」と定めている。

この方針に基づき自己点検・評価報告書の学内外への公表はもちろんのこと、大学の理念と教育目標、学則、大学統計、大学活動状況、学生の活動状況、教員の研究業績、財務状況など積極的に情報の公開を行なっている。

現在は大学のホームページが情報提供の主要な媒体となっているが、学園広報、各学部の学部報、その他多様なパンフレット類などの紙媒体を利用しての情報提供も行なっている。経営学部のあらゆる情報も公開を基本とし、説明責任を果たすべく社会に情報提供していく。

XIV. 教員の資質の維持向上の方策

経営学部における教員の資質の維持向上は、全学的な取り組みに加え、学部独自の問題意識の下での取り組みも行なっている。今日までの具体的な全学での取り組み状況と経営学部の基礎をなす商学部の取り組み状況について述べ、それを基盤とする今後の経営学部における組織的な取り組みの方策について述べる。

1. 全学での組織的取り組み

本学は教員の資質の維持向上を目的とした組織的なFD活動を2003年度から開始している。具体的には、全学共通教育の有効なあり方に関する研究報告会（「札幌学院大学における情報教育の現在と今後の展望」）の開催、本学教員による教育改善のための調査研究（「いまどきの学生像」）の実施、他大学教員の先進事例を題材にした講演会（「授業力を鍛える」）の開催、研修派遣報告会（「大学激変時代における経済教育のあり方」（経済学教育学会）、「生徒が学生に成長するために」（大学コンソーシアム京都））の開催などである。

これらの取り組みは教職員からの視点に基づくものであったことから、2004年度からは学生、受講者からの評価を反映させた双方向型の研修とすることを目的に、学生を交えたFDシンポジウムを開催した。「より効果的なレポート作成・評価のために～レポートに関するアンケート調査の分析と論述・作文の講義形態～」(2004年11月)、「ウェブ上での双方向授業支援システムの開発と運用実験」(2005年2月)、「授業の工夫・改善に関するシンポジウム～重度難聴学生たちと共に学ぶ環境の構築を目指して～」(2006年1月)、そして各学部における「学生を交えてのFDフォーラム」(全学部、教授会時間に全学公開で実施)などである。

全学統一の授業評価アンケートは2001年度から隔年で実施しており、2007年度には4回目を実施した。集計結果は個別の教員に手渡され、授業改善の基礎資料となっている。全体の集計・分析結果についても、大学全体の教育力について考える基礎資料として報告書を刊行している。2007年度からはセルフレビューの取り組み、評価結果に対する教員のコメントの公開の取り組みも始めた。

これら取り組みを土台として、全学的な教育評価活動とFD推進を目的とした「教育開発支援センター」を2009年度から設置し、さらに組織的な取り組みを展開する。

2. 商学部での組織的取り組み

経営学部の基礎をなす既設の商学部では、以下の組織的な取り組みを実施した。

(1) 研究会の開催

学生からの授業評価で高い評価を得ている教員を講師として、授業の方法や話し方、発問の仕方といった授業スキルの獲得を目的とする研究会を開催した。また学生指導のあり方の研究を兼ねて、学生指導シート「はぐくみ」（電子カルテによる学生指導履歴の共有システム）の利用方法の研修を実施した。

(2) コーチング研修

学生の意欲を引き出す講義の仕方を身につけることを目的として、的確な助言や指導のためのコーチングスキルの講習会を2005年度に実施した。ロールプレイング形式でのトレーニングにより教員が授業を受ける側に回って体験し、自らのコミュニケーション方法の改善を図った。

(3) 授業評価アンケートの実施

全学で統一して行なわれる授業評価アンケートとは別に、学部独自の授業評価アンケートを実施し、その分析を行なった。調査と解析は消費者行動の調査分析を専門とする教員により行なわれ、教授会で分析結果が報告され、授業改善に向けて討議された。教授会では、毎年の基礎ゼミナールの学生の修学状況が担当教員によって報告され、学生の問題の共有化が図られている。教授会、教務委員会を中心とする恒常的な教育改善の検討も、広義のFDとして重視している。

(4) 学生参加のFDフォーラム

全学的取り組みの一環として学部別の学生参加のFDフォーラムを商学部においても2005年に実施した。教授会の中で実施され、全学公開とし、学生と教員による真剣な討議が展開された。

3. 経営学部で行なう組織的な取り組み

経営学部では全学での取り組みに積極的に参画するとともに、既設の商学部の成果を引き継ぎ、以下の組織的な取り組みを行なう。

(1) 学生の授業評価の毎年度実施及び授業改善研修

学生の授業評価を毎年度実施し、その結果を教員にフィードバックするとともに学部として授業改善に関する研究会を開催する。すぐれた授業方法を学部教員が共有化し、学部の教育力を向上させる。即応性を求める WEB アンケートとともに、個別教員による授業内のリアクションペーパー・小レポートなど、学生とのコミュニケーションを多様化し、かつ密にして教育力を高める。

(2) カリキュラム改善のための調査

学部の科目（教養科目，基礎科目，基本科目，展開科目，ゼミナール科目，フィールド実践科目）の内容，レベル，科目間の連関といった観点から検証を行なう。学部の教育目標を達成するために設計した科目群，科目編成がその目的を有効に達成しているのかどうか，学生へのアンケート調査やヒアリング調査を通じて検証する。こうした検証作業をカリキュラムの改善に役立てる。

(3) ティーチングスキル研修

コーチング研修は役割転換（教員が学生の立場になる）によるロールプレイングの手法により自己のコミュニケーション力について体験的に学習することができ，実際の授業改善に役立っている。この成果に学びロールプレイングの手法を用いた教職員のティーチングスキル，コミュニケーションスキルの向上を図る。セルフレビューの取り組みも継続する。

(4) 「はぐぐみ」の活用推進

学生指導シート「はぐぐみ」をさらに有効に活用するため，活用方法・操作法についての研修を実施する。教職員と学生が一体となったコミュニケーションの強化，効率化を図り，同時にフェイス・トゥ・フェイスの対応も重視する。教務課職員も含め，学部の教職員が個々に把握している学生実態，教育上の問題状況を共有化するために教務委員会，教授会での検討を行なう。